



I-レジリエンス株式会社 代表取締役社長

小林 誠

こばやし・まこと

1999年4月建設省（国土交通省）に入省し河川行政に従事。2009年4月から内閣府（防災担当）で防災基本計画やBCPを担当し、2011年3月の東日本大震災では、発災翌日より福島県庁で災害対応を実施。2011年4月より楽天（株）にてガバナンスやCSRを担当し、わさびアプリケーションズ（株）での取締役副社長の経験を経て、2017年2月に防災科学技術研究所に入所。その後内閣府（科学技術・イノベーション担当）への出向を経て、2021年11月より現職。

データをお宝にする

～データに社会的、経済的価値を持たせるI-レジリエンス（株）の取組～

すでにあるデータでも、新しい視点での価値に気付くことによりお宝にすることができます。I-レジリエンス（株）は、データをお宝にするために、データに社会的・経済的価値を持たせる取組を開始しました。

I-レジリエンス（株）は、2020年6月の科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律の改正により、防災科研から防災科研発ベンチャーへの出資が可能になったことに伴い、防災科研の研究成果の社会実装を促進するため、民間企業4社と共同して2021年11月に設立されました。

これまで、防災科研は国の研究機関として研究開発及び実証を行い、さらに研究成果の社会実装に向けた取組を実施してきましたが、今後は、防災科研は研究開発及び実証までを担い、I-レジリエンス（株）が、研究成果をユーザーニーズに合わせて開発・事業化・営業・サービス提供する社会実装を担うことになります。

I-レジリエンス（株）は、防災科研が持つ研究成果や知見、そして防災に関する様々な情報を集める防災情報サービスプラットフォームによるビッグデータを活用し、「レジリエントDX」、「レジリエント教育」、「レジリエントライフ」の3つのサービスを提供します。

「レジリエントDX」では、例えば、防災科研の研究成果である「地震ハザードステーション（J-SHIS）」、「あなたのまちの直下型地震」、「リアルタイム地震被害推定」を活用し、

平時は企業の各拠点の地震発生確率と電気・水道・ガスの復旧想定日数を電子地図上で表示し、発災時には地震被害推定情報と電気等の復旧想定日数をメールで通知するサービスを提供します。

I-レジリエンス（株）は、防災科研の研究成果を活用して、「レジリエントDX」により防災・減災ソリューションの開発・提供を行い、「レジリエント教育」によりレジリエンスを自分事化し、さらに「レジリエントライフ」により日常生活にレジリエンスを浸透させ、そこから得られた新しい課題や知見を防災科研の研究開発にフィードバックして新しいソリューションを開発・提供します。このスパイラルアップにより、データに社会的価値、経済的価値を持たせ、継続的なレジリエンスの向上を目指していきます。



図 I-RESILIENCE WAY